四半期報告書

(第114期第1四半期)

自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日

芦森工業株式会社

| 第一部 企業情報 | |
|-------------------------------|----|
| 第1 企業の概況 | |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 第3 提出会社の状況 | |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |
| 2 役員の状況 | 5 |
| 第4 経理の状況 | 6 |
| 1 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 2 その他 | 13 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 14 |

[四半期レビュー報告書]

頁

【表紙】

【縦覧に供する場所】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【英訳名】 Ashimori Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 缶 文雄

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江3丁目10番18号

 【電話番号】
 (06) 6533-9253 (直通)

 【事務連絡者氏名】
 経理部長
 胤森
 秀昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江 3 丁目10番18号

【電話番号】(06) 6533-9253 (直通)【事務連絡者氏名】経理部長胤森秀昭

(東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】 第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 工工文 5位日刊が 1 2 1位7 | | | |
|---|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 回次 | 第113期 第 1 四半期連結 累計期間 | 第114期 第 1 四半期連結 累計期間 | 第113期 |
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 10, 172 | 10, 458 | 43, 324 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | Δ1 | 184 | 467 |
| 当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円) | △35 | △2, 370 | 156 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △83 | $\triangle 2,016$ | 609 |
| 純資産額(百万円) | 10, 310 | 9, 001 | 11, 028 |
| 総資産額(百万円) | 33, 086 | 33, 967 | 33, 312 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失(△)金額 (円) | △0. 62 | △41. 81 | 2. 76 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額(円) | _ | _ | _ |
| 自己資本比率(%) | 31. 1 | 26. 4 | 33. 1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 - 3. 第113期第1四半期連結累計期間及び第114期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。
 - 4. 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、その他の関係会社であった東洋紡株式会社は、平成25年4月24日付で当社株式を日本毛織株式会社に全て売却した結果、その他の関係会社に該当しなくなっており、平成25年6月27日付で日本毛織株式会社が新たに当社のその他の関係会社に該当することとなった。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------|--------|--------------|--------------|----------------------|--|
| (その他の関係会社) 日本毛織株式会社 | 大阪市中央区 | 6, 465 | 自動車安全部品事業 | 17. 4 | 同社グループから原材料を購入している。 2名が当社役員を兼任し、1 名が当社役員として出向している。 |

- (注) 1. 議決権の被所有割合については、当第1四半期会計期間末の株主名簿を確認できないため、平成25年4月24日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)に基づく記載をしている。
 - 2. 日本毛織株式会社は、有価証券報告書を提出している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ (当社及び連結子会社) が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高局面の是正による輸出環境の改善や各種経済政策の効果等を背景に個人消費が持ち直すなど、景気回復への期待感が高まった。しかし、中国経済の成長鈍化など海外景気の下振れによる景気の下押しリスクが懸念され、雇用情勢にも厳しさが残るなど、依然として先行き不透明な状況が続いた。

このような情勢のなかで当社グループは、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組み、徹底した合理化を推進するとともに、海外子会社の収益力向上に向けた全社プロジェクトを立ち上げるなど、利益確保に向けた諸施策を実施し、業績の向上に努めてきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104億58百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ2.8%の増収となった。

損益面については、為替差益を3億31百万円計上したこともあり、経常利益は1億84百万円(前第1四半期連結 累計期間は1百万円の経常損失)となった。しかし、当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部 に不具合があり、得意先の市場回収処置にともない、製品保証引当金繰入額25億37百万円を特別損失に計上した結 果、23億70百万円の四半期純損失(前第1四半期連結累計期間は35百万円の四半期純損失)となった。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」 「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

①自動車安全部品事業

エアバッグは、一部車種の生産終了等により売上が減少したが、シートベルトは、新規車種の立ち上がりによる効果もあり売上が増加し、自動車関連用品(内装品その他)についても、海外も含め売上は好調に推移したが、原材料等のコスト上昇により、営業利益は減少した。

この結果、当事業の売上は83億1百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ1.4%増収となり、営業利益は21百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ78.9%減益となった。

②機能製品事業

消防用ホースは、官公需低迷の影響により売上が低迷した。また、防火シャッター用シリカスクリーンは大口物件を獲得し、売上を伸ばしたが、「エアーロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品は、トラック販売の減少にともない、売上が伸び悩んだ。

この結果、当事業の売上は10億89百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ10.9%減収となり、営業損失は2百万円(前第1四半期連結累計期間は営業利益87百万円)となった。

③パルテム事業

パルテム工法の各分野については、下水道分野、ガス分野、電力分野が順調に推移し、売上が増加したが、プラント分野、上水道分野などは伸び悩んだ。また、緊急排水ホースは、豪雨災害等による国内需要が増加しており、売上が増加した。

この結果、当事業の売上は10億63百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ39.7%増収となり、営業利益は74百万円(前第1四半期連結累計期間は営業損失17百万円)となった。

④その他事業

当事業の売上は3百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ6.7%減収となり、営業利益は0百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ61.7%減益となった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先の市場回収処置(リコール)に伴って、多額の特別損失を計上いたしましたことに対し、深くお詫び申し上げます。

自動車安全部品事業は、昨今の環境・安全要求の高まりに伴い、コスト、性能、品質に関する顧客要求がますます 高度化し、また、競合社間におけるグローバルな競争も激化する中、当社としてもコスト削減を行いつつ、顧客の要 求する性能・品質を満たす製品の設計・開発・製造に注力しております。

当社といたしましては、今一度「もの作り」の原点に立ち返り、これらの高度化する要求を満たすために、自動車 安全部品事業を中心として、品質管理に重点を置いたプロジェクトを立ち上げるなど、全社一丸となって品質の向上 に取り組んでまいります。

全てのステークホルダーのみなさまには、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億61百万円である。 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

- 1【株式等の状況】
 - (1) 【株式の総数等】
 - ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) | |
|------|---------------|--|
| 普通株式 | 220, 000, 000 | |
| 計 | 220, 000, 000 | |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 60, 569, 390 | 60, 569, 390 | (㈱東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 60, 569, 390 | 60, 569, 390 | _ | _ |

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|--------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成25年4月1日~ 平成25年6月30日 | _ | 60, 569, 390 | _ | 8, 388 | _ | 2, 301 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | _ | _ | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | _ | _ | - |
| 議決権制限株式(その他) | _ | _ | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,815,000 | _ | - |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 56,045,000 | 56, 045 | _ |
| 単元未満株式 | 普通株式 709,390 | _ | - |
| 発行済株式総数 | 60, 569, 390 | _ | _ |
| 総株主の議決権 | _ | 56, 045 | _ |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-----------------|----------------------|--------------|---------------|-----------------|--------------------------------|
| 芦森工業株式会社 | 大阪市西区北堀江3丁目 10-18 | 3, 815, 000 | _ | 3, 815, 000 | 6. 30 |
| 計 | _ | 3, 815, 000 | _ | 3, 815, 000 | 6. 30 |

(注) 平成25年5月27日の取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、71,926株の自己株式を取得しており、平成25年6月30日現在の自己株式は、3,889,197株である。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】 (1) 【四半期連結貸借対照表】

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3, 241 | 3, 944 |
| 受取手形及び売掛金 | *1 11, 043 | ^{*1} 10, 041 |
| 商品及び製品 | 1, 683 | 1, 933 |
| 仕掛品 | 2, 338 | 2, 624 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1, 795 | 1, 757 |
| 繰延税金資産 | 185 | 187 |
| その他 | 584 | 652 |
| 貸倒引当金 | | △52 |
| 流動資産合計 | 20, 817 | 21, 088 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | *2 3, 613 | *2 3, 874 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2, 261 | 2, 304 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 759 | 768 |
| 土地 | $*^2$ 2, 862 | *2 2, 896 |
| リース資産 (純額) | 26 | 23 |
| 建設仮勘定 | 236 | 158 |
| 有形固定資産合計 | 9, 760 | 10, 024 |
| 無形固定資産 | 315 | 306 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 478 | 1, 688 |
| 長期貸付金 | 13 | 19 |
| 繰延税金資産 | 810 | 724 |
| その他 | 175 | 175 |
| 貸倒引当金 | △59 | △59 |
| 投資その他の資産合計 | 2, 418 | 2, 548 |
| 固定資産合計 | 12, 494 | 12, 879 |
| 資産合計 | 33, 312 | 33, 967 |

| | | (単位:百万円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ^{*1} 9, 410 | ^{*1} 9, 445 |
| 短期借入金 | *2, *3 8, 566 | *2, *3 9, 066 |
| 未払金 | 829 | 845 |
| 未払法人税等 | 140 | 17 |
| 未払消費税等 | 38 | 20 |
| 賞与引当金 | 336 | 120 |
| 防災製品補償損失引当金 | 360 | 263 |
| 製品保証引当金 | _ | 2, 537 |
| その他の引当金 | 17 | 35 |
| その他 | 694 | 761 |
| 流動負債合計 | 20, 395 | 23, 113 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1, 705 | 1, 689 |
| 役員退職慰労引当金 | 112 | 89 |
| 資産除去債務 | 29 | 29 |
| その他 | | 44 |
| 固定負債合計 | 1, 888 | 1, 852 |
| 負債合計 | 22, 284 | 24, 965 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8, 388 | 8, 388 |
| 資本剰余金 | 3, 232 | 3, 232 |
| 利益剰余金 | 347 | $\triangle 2,023$ |
| 自己株式 | <u></u> | △730 |
| 株主資本合計 | 11, 249 | 8, 868 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73 | 207 |
| 為替換算調整勘定 | △309 | △91 |
| その他の包括利益累計額合計 | △235 | 116 |
| 少数株主持分 | 14 | 17 |
| 純資産合計 | 11, 028 | 9, 001 |
| 負債純資産合計 | 33, 312 | 33, 967 |
| | | |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】

| 四十舟 | 7) 建和钡盆可异青】 | |
|------|-------------|--|
| 【第 1 | 四半期連結累計期間】 | |

| 売上原価 9,207 9,368 売上線利益 965 921 販売費及び一般管理費 1,047 1,088 営業科収益 A82 △166 営業外収益 8 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本 | | | (単位:百万円) |
|---|---------------------|--------------|--------------|
| 売上原価 9,207 9,536 売上終利益 965 921 販売費及び一般管理費 1,047 1,048 管業外収益 0 0 26 管業外収益 9 13 8 受取利息 3 8 9 331 6 受取配当金 9 13 5 2 2 6 1 6 1 1 4 1 6 6 1 2 | | (自 平成24年4月1日 | (自 平成25年4月1日 |
| 売上総利益 965 921 販売費及び一般管理費 1,047 1,088 営業外収益 2 △166 営業外収益 3 8 受取配息 3 8 受取配息金 9 13 受取貸貸料 5 5 為替差益 89 331 貸倒引当金戻入額 1 - その他 26 15 営業外収益合計 136 373 営業外収益合計 14 16 持分法による投資損失 20 - 賃貸収入原価 6 0 寄付金 0 - 考別人益 6 0 選外費用合計 55 22 経常利益には経常損失(△) △1 184 特別利益合計 16 11 特別利益合計 16 11 特別利益合計 9 0 製品保証引当金繰入額 - 2,537 特別損失 9 0 製品保証引当金繰入額 - 2,537 特別損失(合計 9 0 投金等調整前回半期純利表以び事業税 20 17 法人税等調整額 23 11 法人税等合計 43 28 少数株主利益公的の事業 △2,370 少数株主利益公的の事業 △2 0 | 売上高 | | 10, 458 |
| 販売費及び一般管理費 1,047 1,088 営業損失 (△) △82 △166 営業小収益 3 8 受取利息 3 8 受取管益金 9 13 為替差益 89 331 質倒引当金戻入額 1 - その他 26 15 営業外費用 26 15 支払利息 14 16 持分法による投資損失 20 - 賃收入原価 6 0 寄付金 0 - その他 13 6 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失(△) △1 184 特別利益 1 1 関定資産売却益 3 - 補助金収入 12 11 特別利益合計 16 11 特別利益合計 9 0 製品保証引当金繰入額 - 2,537 特別損失合計 9 0 股金等調整前四半期純利益又は役等調整前四半期 純損失(△) 20 17 法人稅等調整額 23 11 法人稅等函整額 23 11 法人稅等副整額 23 11 法人稅等合計 43 28 少数株主損益調整前四半期補具失(△) △37 △2,370 少数株主損益同野報 △2 0 | 売上原価 | 9, 207 | 9, 536 |
| 営業損失 (△) △82 △166 営業外収益 3 8 受取利息 9 13 受取賃貸料 5 5 為替差益 89 331 貸倒引当金戻入額 1 - その他 26 15 営業外費用 136 373 営業外費用 14 16 持分法による投資損失 20 - 資收入原価 6 0 寄付金 0 - その他 13 6 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失 (△) △1 184 特別利益 1 1 博門利益 1 1 博門利益 1 1 特別利益 1 1 財別利益 1 1 財別利益 1 1 特別利益 9 0 製品保証引当金線入額 - 2,537 特別損失合計 9 0 投金等調整的四半期純利益又は税金等調整的四半期 5 公2,341 法人税等調整額 20 17 法人税等調整額 20 17 法人税等調整額 20 17 法人税等回該 23 11 大人税等回該 20 2,370 少数株主利益 公3 | 売上総利益 | 965 | 921 |
| 営業外収益 3 8 受取配当金 9 13 受取食資料 5 5 為昔差益 89 331 質問引当金尺人額 1 - その他 26 15 萱業外收益合計 136 373 営業外費用 3 - 支払利息 14 16 持分法による投資損失 20 - 資資収入原価 6 0 寄付金 0 - その他 13 6 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失(△) △1 184 特別利益公計 184 184 特別利益合計 16 11 特別利益合計 16 11 特別利益合計 9 0 製品保証引当金線入額 - 2,537 特別損失合計 9 0 製品保証引当金線入額 - 2,537 特別損失合計 9 0 製品保証引当金線入額 - 2,537 特別損失的 20 17 法人稅、住民稅及び事業稅 23 11 法人稅、報 | 販売費及び一般管理費 | 1,047 | 1, 088 |
| 受取利息 3 8 受取貨貸料 5 5 為替差益 89 331 貸倒引当金戻入額 1 — その他 26 15 営業外収益合計 136 373 営業外費用 20 — 支払利息 14 16 持分法による投資損失 20 — 賃貸収入原価 6 0 育付金 0 — その他 13 6 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失(△) △1 184 特別利益 1 184 特別利益 1 1 特別利益会計 1 1 特別利益会計 9 0 製具保証引当金繰入額 9 0 製品保証引当金繰入額 9 2,537 税金等調整前四半期純利公工は税金等調整前四半期純利公工は税金等調整前四半期 5 △2,341 法人税等合計 43 28 少数株主利益 △2 0 少数株主利益 △2 0 | 営業損失(△) | △82 | △166 |
| 受取賃貸料 5 5 為替差益 89 331 貸倒引当金戻人額 1 — その他 26 15 営業外収益合計 136 373 営業外費用 20 — 支投利息 14 16 持分法による投資損失 20 — 賃貸収入原価 6 0 寄付金 0 — その他 13 6 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失(△) △1 184 特別利益 1 184 特別利益 3 — 補助金収入 12 11 特別利益合計 16 11 特別損失 9 0 製品保証引当金繰入額 — 2,537 税金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期 5 △2,341 法人稅、住民稅及び事業稅 20 17 法人稅等回計 43 28 少数株主利益認難額 △2 0 大人稅等副整額 △2 0 大人稅等副整額 △2 0 大人稅等回 △2 0 < | 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 5 5 為替差益 89 331 貸別当金戻入額 1 その他 26 15 営業外収益合計 136 373 営業外費用 支払利息 14 16 持分法による投資損失 20 賃貸収入原価 6 0 寄付金 0 その他 13 6 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失(△) 人1 184 特別利益 184 特別利益 184 特別利益 184 特別利益 11 特別利益 11 特別利益 12 11 特別利失 16 11 特別利失 9 0 製品保証引当金線入額 9 2 教会等調整前四半期純利益 5 公2、341 法人稅等回 23 11 法人稅等合計 43 28 少数株主利益調整前四半期純損失(△) 公37 公2、370 少数株主利益 20 0 大人稅等合計 | 受取利息 | 3 | 8 |
| 為替差益 89 331 貸倒引当金戻入額 1 一 その他 26 15 営業外収益合計 136 373 営業外費用 支払利息 14 16 持分法による投資損失 20 一 賃貸収入原価 6 0 - 者付金 0 - - その他 13 6 0 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失(△) △1 184 特別利益 1 184 特別利益合計 16 11 特別利失合計 9 0 製品保証引当金繰入額 9 0 製品保証引当金繰入額 9 0 製品保証引当金繰入額 9 0 製品保証引当金總人額 9 0 製品保証引当金總人額 9 0 技人稅主調整的四半期純利益又は稅金等調整的四半期 5 公2、34 法人稅等回點額 23 11 法人稅等合計 43 28 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △2 0 少数株主利益、以少数株主損失(△) △2 0 | 受取配当金 | 9 | |
| 貸倒引当金戻入額1一その他2615営業外収益合計136373営業外費用********支払利息1416持分法による投資損失20一賃貸収入原価60寄付金0一その他136営業外費用合計5522経常利益又は経常損失(△)△1184特別利益3一固定資産売却益・補助金収入1211特別損失合計1611特別損失1611財債失第0製品保証引当金繰入額90製品保証引当金繰入額90製品保証引当金繰入額90製品保証引当金繰入額92,537特別損失合計92,537校免等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期5△2,341法人稅、住民稅及び事業稅2017法人稅等高計整額2311法人稅等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | | | 5 |
| その他 26 15 営業外収益合計 136 373 営業外費用 20 - 支払利息 14 16 拧分法による投資損失 20 - 賃貸収入原価 6 0 - その他 13 6 6 0 - その他 13 6 6 22 経常利益又は経常損失(人) 人1 184 184 特別利益 3 - 4 184 特別利益內 12 11 11 特別利益合計 16 11 11 特別利失 1 2 2 3 3 </td <td></td> <td>89</td> <td>331</td> | | 89 | 331 |
| 営業外収益合計136373営業外費用1416持分法による投資損失20—賃貸収入原価60寄付金0—その他136営業外費用合計5522経常利益又は経常損失(△)△1184特別利益 補助金収入1211特別利益合計1611特別損失 固定資産処分損 製品保証引当金繰入額 | | _ | |
| 営業外費用 14 16 持分法による投資損失 20 - 賃貸収入原価 6 0 寄付金 0 - その他 13 6 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失 (△) △1 184 特別利益 3 - 補助金収入 12 11 特別利益合計 16 11 特別損失 9 0 製品保証引当金繰入額 - 2,537 特別損失合計 9 2,537 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△) 5 △2,341 法人税、住民税及び事業税 20 17 法人税等合計 43 28 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △37 △2,370 少数株主利益又は少数株主利益又は少数株主損失 (△) △2 0 | | | |
| 支払利息 14 16 持分法による投資損失 20 一 賃貸収入原価 6 0 寄付金 0 一 その他 13 6 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失 (△) △1 184 特別利益 3 一 補助金収入 12 11 特別利益合計 16 11 特別損失 9 0 製品保証引当金繰入額 一 2,537 特別損失合計 9 2,537 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) 5 △2,341 法人稅、住民稅及び事業稅 20 17 法人稅等合計 43 28 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △37 △2,370 少数株主利益又は少数株主損去(△) △2 0 | 営業外収益合計 | 136 | 373 |
| 持分法による投資損失 20 一 賃貸収入原価 6 0 寄付金 0 一 その他 13 6 営業外費用合計 55 22 経常利益又は経常損失 (△) △1 184 特別利益 3 一 補助金収入 12 11 特別利益合計 16 11 特別損失 9 0 製品保証引当金繰入額 一 2,537 特別損失合計 9 2,537 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△) 20 17 法人税、住民税及び事業税 20 17 法人税等高計 23 11 法人税等高計 43 28 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △37 △2,370 少数株主利益又は少数株主損失(△) △2 0 | 営業外費用 | | |
| 賃貸収入原価 寄付金 名の他 営業外費用合計6 0 一 その他 | | | 16 |
| 寄付金0一その他136営業外費用合計5522経常利益又は経常損失 (△)△1184特別利益21間定資産売却益3一補助金収入1211特別利益合計1611特別損失90製品保証引当金繰入額一2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失 (△)△20 | | | |
| その他136営業外費用合計5522経常利益又は経常損失 (△)△1184特別利益3-補助金収入1211特別利益合計1611特別損失90製品保証引当金繰入額-2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期納耗及以5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△37△2,370少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△20 | | | 0 |
| 営業外費用合計5522経常利益又は経常損失 (△)△1184特別利益3-補助金収入1211特別利益合計1611特別損失90製品保証引当金繰入額-2,537特別損失合計92,537税力損失合計92,537税益等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等高計2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失 (△)△20 | | | _ |
| 経常利益又は経常損失 (△)△1184特別利益3-補助金収入1211特別利益合計1611特別損失90製品保証引当金繰入額-2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等高計2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失 (△)△20 | | | |
| 特別利益固定資産売却益3-補助金収入1211特別利益合計1611特別損失 製品保証引当金繰入額 特別損失合計90製品保証引当金繰入額 特別損失合計-2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)5△2,341法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等商計2017法人税等合計 少数株主損益調整前四半期純損失(△)4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | 営業外費用合計 | 55 | 22 |
| 固定資産売却益 補助金収入3一特別利益合計1611特別損失 固定資産処分損 製品保証引当金繰入額 特別損失合計90製品保証引当金繰入額 特別損失合計-2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)5△2,341法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 少数株主損益調整前四半期純損失(△)2017法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | 経常利益又は経常損失(△) | Δ1 | 184 |
| 補助金収入1211特別利益合計1611特別損失固定資産処分損90製品保証引当金繰入額-2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | | | |
| 特別利益合計1611特別損失日定資産処分損90製品保証引当金繰入額-2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | | | _ |
| 特別損失固定資産処分損90製品保証引当金繰入額-2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | 補助金収入 | 12 | 11 |
| 固定資産処分損90製品保証引当金繰入額−2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | 特別利益合計 | 16 | 11 |
| 製品保証引当金繰入額-2,537特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | | | |
| 特別損失合計92,537税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)5△2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失 (△)△20 | | 9 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)5△2,341法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額2017法人税等高計2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失 (△)△20 | 製品保証引当金繰入額 | | 2, 537 |
| 純損失 (△)5公2,341法人税、住民税及び事業税2017法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失 (△)△20 | 特別損失合計 | 9 | 2, 537 |
| 法人税等調整額2311法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | | 5 | △2, 341 |
| 法人税等合計4328少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | 法人税、住民税及び事業税 | 20 | 17 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△)△37△2,370少数株主利益又は少数株主損失(△)△20 | 法人税等調整額 | 23 | 11 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (\triangle) $\qquad \qquad \qquad$ | 法人税等合計 | 43 | 28 |
| | 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) | △37 | △2, 370 |
| 四半期純損失 (△) △35 △2, 370 | 少数株主利益又は少数株主損失(△) | Δ2 | 0 |
| | 四半期純損失(△) | | △2, 370 |

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

| | | (単位:百万円) |
|---------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) | △37 | △2, 370 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △117 | 134 |
| 為替換算調整勘定 | 72 | 219 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | _ |
| その他の包括利益合計 | △46 | 353 |
| 四半期包括利益 | △83 | △2, 016 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △82 | △2, 019 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | $\triangle 1$ | 3 |

【注記事項】

(追加情報)

(製品保証引当金)

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先において市場回収処置 (リコール)を行うことに伴い、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が2,537百万円増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四 半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期 間末日残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 74百万円 | 50百万円 |
| 支払手形 | 31 | 33 |

※2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

丁場財団抵当に供されている資産

| 上物料団は当に区でれて | マ の 貝圧 | |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
| 建物及び構築物 | 1,286百万円 | 1,267百万円 |
| 土地 | 2 | 2 |
| 計 | 1, 288 | 1, 270 |
| 担保付債務 | | |
| | 前連結会計年度 | 当第1四半期連結会計期間 |

| | (平成25年3月31日) | (平成25年6月30日) |
|-------|--------------|--------------|
| 短期借入金 | 7,500百万円 | 8,000百万円 |

※3 当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関 6 行 とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成24年9月25日~平成25年9月19日)を締結している。 この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) | |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--|
| シンジケートローン契約総額 | 10,000百万円 | 10,000百万円 | |
| 借入実行残高 | 7, 500 | 8,000 | |
| 差引額 | 2, 500 | 2, 000 | |

また、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

4 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

| 9 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 | 1 90 | |
|---|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
| 従業員(住宅資金借入) | 1百万円 | 1百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

減価償却費 335百万円 338百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | | 報告セグメント | | | | | | 四半期連 |
|---------------------------|-------------------|---------|------------|---------|--------------|---------|-----------|---------------------------|
| | 自動車安 全部品事 業 | 機能製品事業 | パルテム 事業 | 計 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 結損益計 算書計上 額 (注)3 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売 上高 | 8, 184 | 1, 222 | 761 | 10, 168 | 4 | 10, 172 | _ | 10, 172 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | _ | _ | _ | l | 1 | | _ | 1 |
| ≅ + | 8, 184 | 1, 222 | 761 | 10, 168 | 4 | 10, 172 | _ | 10, 172 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 100 | 87 | △17 | 170 | 2 | 173 | △255 | △82 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。
- (注) 2. セグメント利益又は損失の調整額△255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。
 - II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 自動車安 全部品事 業 | 報告セク 機能製品 事業 | ブメント パルテム 事業 | 計 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 |
|---|-------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------------------------------|
| 売上高 外部顧客への売 上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 8, 301 — | 1, 089 — | 1, 063 — | 10, 454 — | 3 | 10, 458 — | _ | 10, 458 — |
| 計 | 8, 301 | 1, 089 | 1, 063 | 10, 454 | 3 | 10, 458 | _ | 10, 458 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 21 | $\triangle 2$ | 74 | 93 | 0 | 94 | △260 | △166 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。
- (注) 2. セグメント利益又は損失の調整額△260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 (△) | △0円62銭 | △41円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(△) (百万円) | △35 | △2, 370 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | _ | _ |
| 普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円) | △35 | △2, 370 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 56, 647 | 56, 704 |

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

芦森工業株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山 和弘 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 礼治 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴崎 美帆 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。